

第100期

中間報告書

平成21年4月 1 日から平成21年9月30日まで



証券コード：6317

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜わり、厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成21年9月30日をもちまして第100期中間期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申し上げます。

当該期間の当社グループを取巻く環境を振り返ってみますと、昨年秋口から世界的な金融危機の混乱により景気が低迷するなか、政府の景気対策の効果もあって一部の業界で生産や輸出面での回復の兆しが見られたものの、その水準は低く、市場は収縮した状態のまま、先行き不透明な状況で推移しました。

事業別に見ますと、金属素形材事業は当該関連業界の持ち直しにより当初計画していた売上を達成できたものの依然として低い受注水準となりました。

工機事業は国内外企業の設備投資に回復の兆しが見られないことなどから前年同期に比べて大幅に減少しました。

産業機械事業と駐車場事業は当期間に完成を迎える物件の受注量が少なかったことなどが影響しました。

以上のことから当社グループの当中間期間の売上高は、前年同期に比べ減収となりました。

収益面につきましては、内製化の強化、役員報酬、労務費・経費、社外流出コスト、在庫などの削減をはかることにより収益改善策を強力に推進、継続実行して、収益確保に努めましたが、売上・生産量の減少が大きく影響し、前年同期に比べ減収・減益となりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	24,524	11,431	△13,093	△53.4
営業利益	581	△1,692	△2,273	—
経常利益	618	△1,539	△2,157	—
純利益	124	△1,366	△1,490	—

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中期全社戦略の構想として、素形材事業を基幹事業として早期に黒字化を図ること、中国市場をメインターゲットとした海外への事業展開を強化することとし、今後もグローバル競争に打ち勝つ生産力・品質力の強化を一層推進することに取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長
北川 祐治

事業別の概況

金属素形材事業

KITAGAWA
Synthetic Material

当事業の主要な商圏は自動車、建機、農機の3分野となりますが、自動車業界は当第2四半期前半から一層の在庫調整が進み、GMとクライスラーの米連邦破産法11条の適用による経営再建への始動、米国政府を始めとした各国の自動車買い替え支援策の効果が現れ、ミッション関連部品のCVT、AT部品はアメリカ（メキシコ）向け、中国向けが好調に推移し、ピーク時の8割程度まで回復いたしました。農機に関しては中国を始めとした新興国へのインフラ投資向けが若干の回復傾向にあります。また、建機に関しては依然として在庫調整も明確な見通しがたてられず、厳しい状況が続いておりますが、年末から回復が見込めるのではないかと期待感も出てまいりました。

収益については、既存顧客のインシェア拡大だけでなく新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め収益の確保に努めてまいりました。

しかし依然として生産能力に対して受注量が少なく、材料価格が上昇傾向にあり、厳しい状況が続いております。

工機事業

KITAGAWA
Machine Tool Accessories

工作機械業界は、昨年後半からの急激な景気の悪化に底打ちの動きが見られ徐々に上向いてきておりますが、低水準で推移しております。

工作機械受注への影響が大きい自動車業界は日本をはじめ各国が実施した新車購入支援策の効果により小型自動車を中心とした生産は増加したものの、工作機械などの新規設備投資需要を押し上げるまでには至っておりません。

こうした状況の中、お客様へ価値を提供する新商品を重点的に投入することや、販売促進のキャンペーンを実施することにより厳しい市況環境の中でも需要喚起できるように進めてまいりましたが、NC旋盤への高い搭載率をもつ旋盤用パワーチャック、回転シリンダ、マシニングセンターに搭載されるNC円テーブル、バイスなどの主力商品の販売は低水準に推移しました。

業績・製品紹介

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	10,170	5,593	△4,577	△45.0
営業利益	△282	△784	△502	—

生型機械鋳造・ロストワックス精密鋳造・消失模型鋳造・金属粉末射出成型焼結の製法により製造する鋳物素材、機械加工品・組立完成品（自動車部品、各種機械部品）



▲オイルポンプカバー



▲ナックルケース



▲デフケース

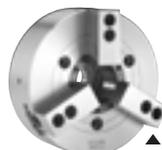


▲センターサポート

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	6,352	1,561	△4,791	△75.4
営業利益	978	△608	△1,586	—

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤



▲パワーチャック



▲NC円テーブル



▲パワーバイス



▲中空油圧回転シリンダ

事業別の概況

産業機械事業

KITAGAWA
Industrial Machinery

土木建設業界は、公共投資の減少に加え、昨年後半からの急激な景気の悪化により、民間の投資意欲が大きく後退した影響を受け、又資金調達の困難さも増すなかで生コンクリート、コンクリート製品業界も大変厳しい状態が続いております。

こうした状況の中、コンクリートプラント部門では、販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社を吸収合併し、業務効率の向上を図り、製品販売の落込みをメンテナンスサービスを柱とした修理工事や新JIS対応改造工事にて補い、収益を維持しました。

環境部門は、商品市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資意欲の減少により受注が伸び悩みました。

建設機械部門については、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンが依然として厳しい状況が続いておりますが、大型ビル用クレーンに関しては首都圏を中心とした再開発が継続し、引き続き好調に推移しております。

駐車場事業

KITAGAWA
Parking System

建築関連市場を取巻く事業環境は、公共関連投資の減少、不動産市況の低迷など景気低迷の長期化懸念が引き続く中、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、景気低迷は建築主の本業の業績不振を招き、資金調達の困難化も相まって、新たな開発投資の見直しをせざるを得ない状況が窺えます。市場全体が縮小する中で、計画物件に対する競合間での受注獲得競争激化等さらに厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、顧客ターゲットを明確にした販売活動や鋼材価格の変動に見合う販売価格を設定しての受注活動を推進した結果、第3四半期から第4四半期に完成売上となる物件の受注が増加しております。受注済工事物件については、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによって収益向上に努めてまいりましたが、今期間に完成を迎える物件の受注量が少なく、売上高及び収益は前年同四半期に比べ減少いたしました。

業績・製品紹介

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	4,688	3,522	△1,166	△24.9
営業利益	595	411	△184	△30.9

コンクリートプラント、コンクリートミキサ（商品名：ジクロス等）、環境関連設備（商品名：ペレガイヤ等）、リサイクルプラント（商品名：セレストア等）、建築用ジブクレーン（商品名：ビルマン）



▲リサイクルプラント



▲コンクリートプラント



▲色彩選別機



▲ジブクレーン

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減比較	
			金額	比率 (%)
売上高	3,313	754	△2,559	△77.2
営業利益	△42	△153	△111	—

自走式立体駐車場（商品名：アスペル）



▲羽田空港駐車場



▲JR八幡駅ビル駐車場



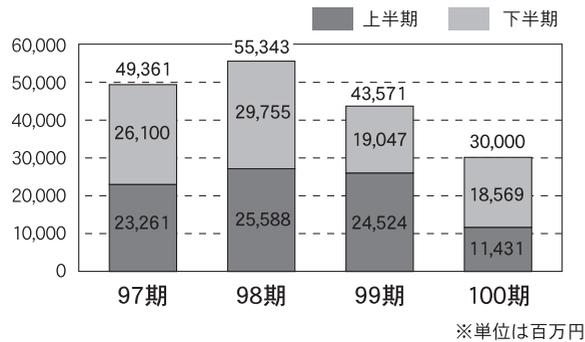
▲商業施設付属駐車場



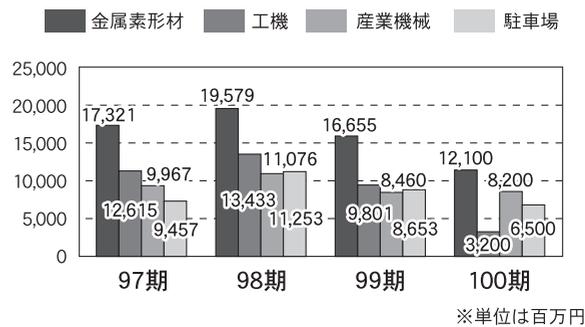
▲商業施設付属駐車場

連結業績の推移

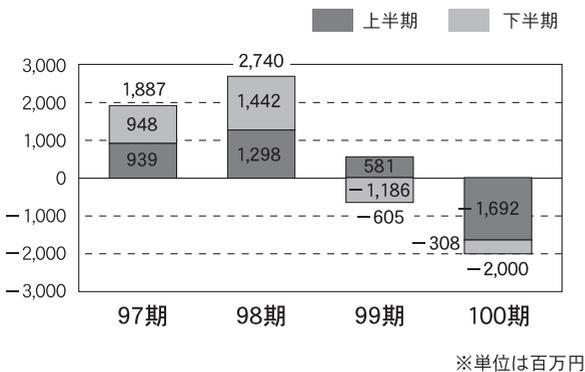
■ 連結売上高の推移 (100期は予想数値)



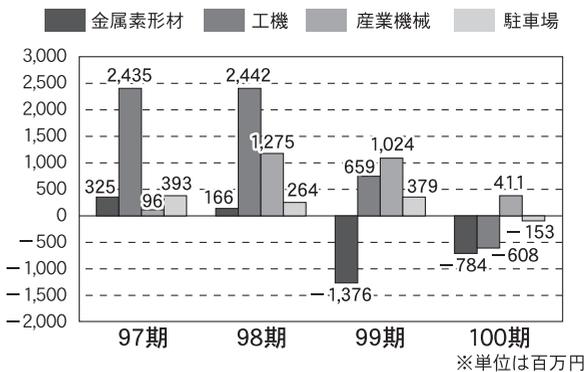
■ 事業別連結売上高の推移 (100期は予想数値)



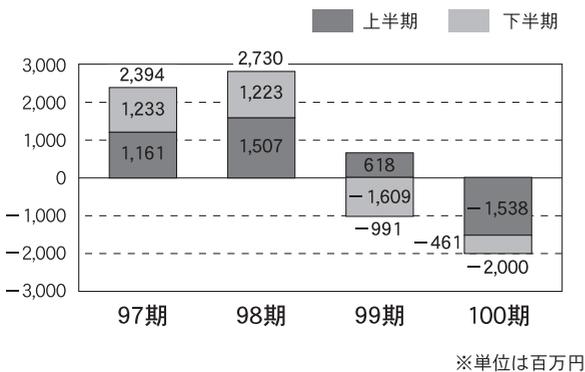
■ 連結営業利益の推移 (100期は予想数値)



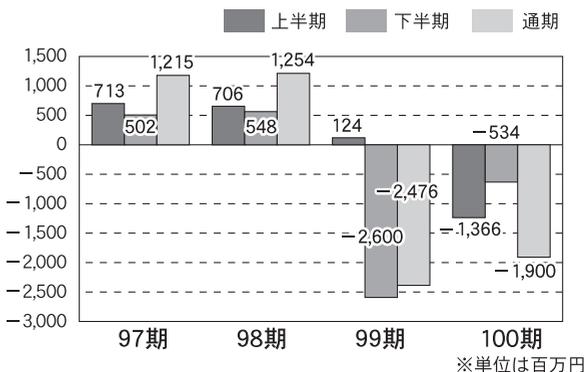
■ 事業別連結営業利益の推移 (100期は第2四半期累計期間)



■ 連結経常利益の推移 (100期は予想数値)



■ 連結純利益の推移 (100期は予想数値)



第 2 四 半 期 財 務 諸 表

■ 第2四半期連結貸借対照表

区 分	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
(資産の部)				
流動資産	25,836	57.2	28,254	58.4
現金及び預金	11,099		10,510	
受取手形及び売掛金	7,568		11,229	
商品及び製品	2,493		3,089	
仕材及び貯蔵品	3,487		2,030	
その他	887		859	
固定資産	19,293	42.8	20,115	41.6
有形固定資産	15,397		16,374	
機械装置及び運搬具(純額)	7,996		8,764	
その他(純額)	7,400		7,609	
無形固定資産	349		362	
投資その他の資産	3,546		3,377	
そのうち	3,762		3,617	
貸倒引当金	△216		△239	
資産合計	45,129	100.0	48,369	100.0
(負債の部)				
流動負債	18,249	40.8	16,417	33.9
支払手形及び買掛金	4,737		6,115	
短期借入金	5,300		5,708	
1年内返済予定の長期借入金	5,800		1,900	
未払法人税等	61		211	
賞与引当金	252		233	
その他	2,097		2,250	
固定負債	8,271	18.3	12,031	24.9
長期借入金	4,200		8,100	
退職給付引当金	2,795		2,659	
環境対策引当金	971		971	
その他	305		301	
負債合計	26,521	58.8	28,449	58.8
(純資産の部)				
株主資本	18,365	40.7	19,924	41.2
資本剰余金	8,640	19.1	8,640	17.9
利益剰余金	5,090	11.3	5,090	10.5
自己株式	4,747	10.5	6,305	13.0
評価・換算差額等	△112	△0.2	△111	△0.2
その他有価証券評価差額金	176	0.4	△83	△0.2
為替換算調整勘定	234	0.5	117	0.2
少数株主持分	△58	△0.1	△201	△0.4
純資産合計	18,608	41.2	19,920	41.2
負債純資産合計	45,129	100.0	48,369	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 第2四半期連結損益計算書

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	24,524	100.0	11,431	100.0
売上原価	20,846	85.0	10,891	95.3
売上総利益	3,677	15.0	539	4.7
販売費及び一般管理費	3,095	12.6	2,231	19.5
営業利益又は営業損失(△)	581	2.4	△1,692	△14.8
営業外収益	225	0.9	299	2.6
受取利息及び配当金	67		—	
受取配当金	—		25	
持分法による投資利益	—		17	
為替差益	35		—	
スクラップ売却益	—		77	
助成金収入	54		—	
その他	—		106	
営業外費用	67		71	
支払利息	188	0.8	145	1.3
持分法による投資損失	114		115	
為替差損	—		16	
その他	56		—	
経常利益又は経常損失(△)	17		13	
特別利益	618	2.5	△1,538	△13.5
固定資産売却益	—		89	0.8
貸倒引当金戻入額	—		3	
特別損失	—		86	
固定資産除却損	266	1.1	11	0.1
投資有価証券評価損	14		6	
投資金売却損	66		5	
貸倒損	51		—	
債務保証損失	80		—	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	21		—	
厚生年金基金脱退損失	2		—	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	30		—	
法人税、住民税及び事業税	352	1.4	△1,460	△12.8
法人税等還付税額	286	1.2	42	0.4
法人税等調整額	—		△15	
法人税等合計	△40	△0.2	△109	△1.0
少数株主損失(△)	245		△82	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	△0.1	△12	△0.1
	124	0.5	△1,365	△11.9

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約版)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュフロー	1,631	1,812
投資活動によるキャッシュフロー	△2,638	△637
財務活動によるキャッシュフロー	△141	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,145	491
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,231	10,961

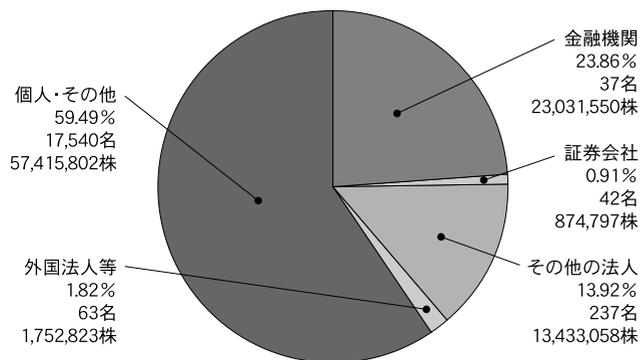
(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株 式 の 状 況

(平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	308,000,000株
発行済株式総数	普通株式	96,508,030株
株 主 数		17,919名

株 式 分 布



大 株 主

株 主 名	持 株 数 (千 株)	割 合 (%)
株式会社広島銀行	4,460	4.62
北川鉄工所みのり会	3,781	3.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,459	2.54
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.38
朝日生命保険相互会社	1,713	1.77
株式会社損害保険ジャパン	1,620	1.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,471	1.52
北川鉄工所自社株投資会	1,389	1.43
株式会社みずほ銀行	1,275	1.32
北川祐治	1,104	1.14

(注) 割合は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を表示しております。

会 社 の 概 要

(平成21年9月30日現在)

設 立	昭和16年11月28日
資 本 金	86億4千万円
従 業 員 数	1,115名
役 員	

代表取締役社長	北 川 祐 治
代表取締役副社長執行役員	北 川 宏
取締役専務執行役員	安 藤 攻
取締役常務執行役員	福 永 喜久男
取締役執行役員	北 川 日出夫
取締役執行役員	佐 藤 靖
取締役執行役員	小 川 民 益
常勤監査役	河 村 光 二
監 査 役	武 田 康 裕
監 査 役	内 田 雅 敏

会 計 監 査 人 あずさ監査法人

本 店

広島県府中市元町77番地の1

生 産 拠 点

本社工場・本山工場・下川辺工場・中須工場
甲山工場・東京工場・和歌山工場・福山工場

営 業 拠 点

上野・さいたま・横浜・名古屋・大阪・広島
福岡・シンガポール
札幌・仙台・新潟・香川

海 外 子 会 社

KITAGAWA (THAILAND) Co.,LTD.
上海北川鉄社貿易有限公司

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から毎年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	単元未満株式（1株～999株）の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いたします。単元未満株式を証券会社の口座に振返られた株主様はお取引の証券会社にて取扱いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由により電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 アドレス http://www.kiw.co.jp

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座(※)の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 お取扱店	お取引の証券会社 になります	0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券 株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先、電話お問合せ先、お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元にご本人の名義以外の株券がある場合は至急ご連絡ください。連絡をいただけない場合は権利が失効する虞があります。

※特別口座は、株券の電子化時、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されていなかった株主様の権利を確保するために、当社が株主名簿上の名義で開設した口座をいいます。

口座の特性として、単元株であっても株式売買ができないなどの制限がありますので証券会社の口座への振替えをお勧めします。

KITAGAWA



KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1
77-1 Motomachi, Futyu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan
TEL 0847-45-4560 (代)

東京営業本部

〒111-0041 東京都台東区元浅草2-6-6 TEL 03-3844-7101
東京日産台東ビル8階

営業拠点

東京 〒331-9634 さいたま市北区吉野町1-405-1 TEL 048-666-5650
横浜 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-19-11 TEL 045-476-5666
名古屋 〒454-0911 名古屋市市中川区高畑1-238 TEL 052-363-0371
エスパスアンビル4階
大阪 〒559-0011 大阪市住之江区北加賀屋3-2-9 TEL 06-6685-9065
広島 〒734-0023 広島市南区東雲本町2-13-21 TEL 082-283-5133
九州 〒812-0888 福岡市博多区板付7-6-39 TEL 092-501-2102

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)